

平成 2 7 年度

栃木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

栃 木 市 監 査 委 員

栃市監第38号
平成28年8月18日

栃木市長 鈴木 俊美 様

栃木市監査委員 藤沼 康雄

栃木市監査委員 天谷 浩明

平成27年度栃木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び241条第5項の規定により審査に付された平成27年度栃木市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況を審査しましたので、その結果について、意見書を提出いたします。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	総 括 意 見	3
	(1) 決算の概要	5
	ア 決算規模	5
	イ 決算収支	7
	ウ 予算の執行状況	9
	エ 財政の状況	10
	(2) 一般会計	11
	ア 決算の状況	11
	イ 歳入	11
	ウ 歳出	14
	(3) 特別会計	16
	国民健康保険特別会計	16
	後期高齢者医療特別会計	19
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	22
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	25
	下水道特別会計	27
	農業集落排水特別会計	29
	医療福祉モール特別会計	31
	千塚町上川原産業団地特別会計	33
	(4) 財産に関する調書について	35
	(5) 運用基金の状況について	37

平成27年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

平成27年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出並びに基金運用状況の審査の概要は、次のとおりである。

1 審査の対象

- 平成27年度 一般会計歳入歳出決算
- 平成27年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 平成27年度 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
- 平成27年度 下水道特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 農業集落排水特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 医療福祉モール特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 千塚町上川原産業団地特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成28年7月11日から平成28年8月17日まで

3 審査の方法

予算執行の適正さ、業務の効果・効率性、さらに市長マニフェストの実現に対する有効性も踏まえ、下記により審査を行った。

- (1) 歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、関係諸帳簿の照合、点検。
- (2) 関係職員の意見聴取を踏まえた予算執行の適否に関する審査。
- (3) 財産に関する調書については、調書、関係帳簿等の照査、正確性の審査。
- (4) 基金の運用状況に関する調書については、関係諸帳簿・証ひょう書類の照査、内容及び運用状況の審査。

4 審査の結果

- (1) 関係書類はいずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であると認められた。
- (2) 会計帳簿及び証ひょう書類等を照査したところ、計数は正確で、内容は妥当なものと認められた。
- (3) 予算の執行状況及び事務処理は、概ね適正であると認められた。また、

財産に関する調書は、年度末現在高を明確に表示し、計数はいずれも正確であると認められた。

- (4) 基金の運用状況は、基金出納簿及び関係証ひょう書類と符合し、それぞれの設置目的に従い、効率的に運用されているものと認められた。

※意見書中の注意事項

- ・ 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ・ 構成比率においては、合計が100となるよう一部調整したものがある。
- ・ 0.1未満の数値は、「0.0」と表示した。
- ・ 数値がない場合は「-」と表示した。

総 括 意 見

平成27年度新しい栃木市は、平成22年の合併から数え市制5周年という記念すべき年となった。一方、「平成27年9月関東・東北豪雨災害」は、市内各所に大きな爪痕を残し、現在も総力で復旧・復興に取り組んでいる。

明暗はそれぞれとなったが、市民一体感の醸成を進める結果がもたらされ、これまでの歩みをより着実なものとし、築き上げてきた成果を礎に、さらなるステップ・アップへの取り組みを始めたところである。

平成27年度の決算状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた総額は、歳入1131億2571万5797円、歳出1081億321万595円であり、歳入歳出差引額は50億2250万5202円、翌年度へ繰り越すべき財源5億4371万2600円を差し引いた実質収支額は44億7879万2602円となった。

一般会計決算は、前年度と比較して歳入は14億2308万7424円、歳出は14億6318万6340円の増となった。

また、市税や分担金・負担金などの収入未済額は19億5769万4406円、不納欠損額については、一般会計全体で1億6759万9721円となり、前年度よりともに減少しているものの高額に上っている。

特別会計決算は、前年度比、歳入は23億7537万7051円、歳出は23億1555万3290円の増となった。

特別会計の収入未済額については、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料、下水道受益者負担金等において顕著であり、特別会計全体における収入未済額は18億2668万9668円に、また、不納欠損額は1億8238万3846円となった。

一般会計・特別会計を合わせると、収入未済額は37億8438万4074円、不納欠損額は3億4998万3567円とかなりの高額となったため、税負担公平の原則からも、債権管理条例及び債権管理プランに基づいた徴収体制のさらなる強化を図り収納率の向上及び不納欠損処分の慎重かつ厳正な対処に努めていただきたい。

平成27年度の財政状況において、財政力指数及び経常収支比率は若干改善されたものの、財政硬直化の一因になるとされる実質公債費率は上昇に転じており、決して楽観視できるものではない。

景況に目を転じれば、各種指標において下方修正や足踏みが見られ、マイナス金利の導入や消費税の引き上げ延期など、依然として先行き予断を許さない不透明な状況となっている。特に、市税収入が、前年度比9億3074万4636円の減少となっていることも懸念される場所である。しかし、いかなる状況においても地方自治体は、限られた財源の効率的・効果的な活用を図り、自治体運営に取り組まなければならない。

本市においては、様々な課題に的確に対応し、均衡ある発展と地域の特性を活かしたまちづくりが行われつつあるものの、重要な課題である斎場再整備事業、地方都市リノベーション事業などへの対応は、合併特例措置の縮減が開始され、歳入の減少が見込まれていることから、今後の財政運営に多大な影響を及ぼすと考えられる。

については、持続可能で安定した自治体の構築を柱の一つとした財政自立計画及び総合計画に掲げた諸施策を着実に推進し、行政本来の目的である市民福祉の向上「若者が集い、まちがにぎわい、市民ひとり一人が明日への希望を持てる栃木市」の実現に尽力されるよう望むものである。

(1) 決算の概要

ア 決算規模

歳入	1131億2571万5797円	}	一般会計	703億9850万8401円
			特別会計	427億2720万7396円
歳出	1081億321万595円	}	一般会計	663億9886万3951円
			特別会計	417億434万6644円

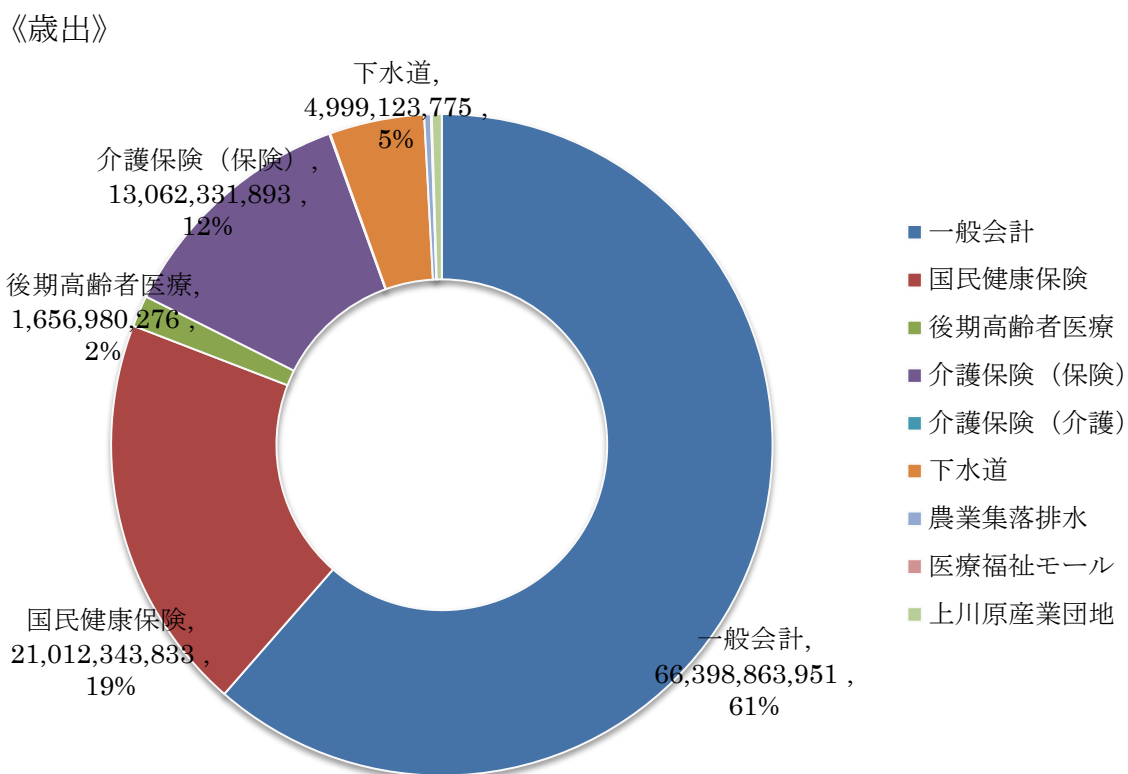
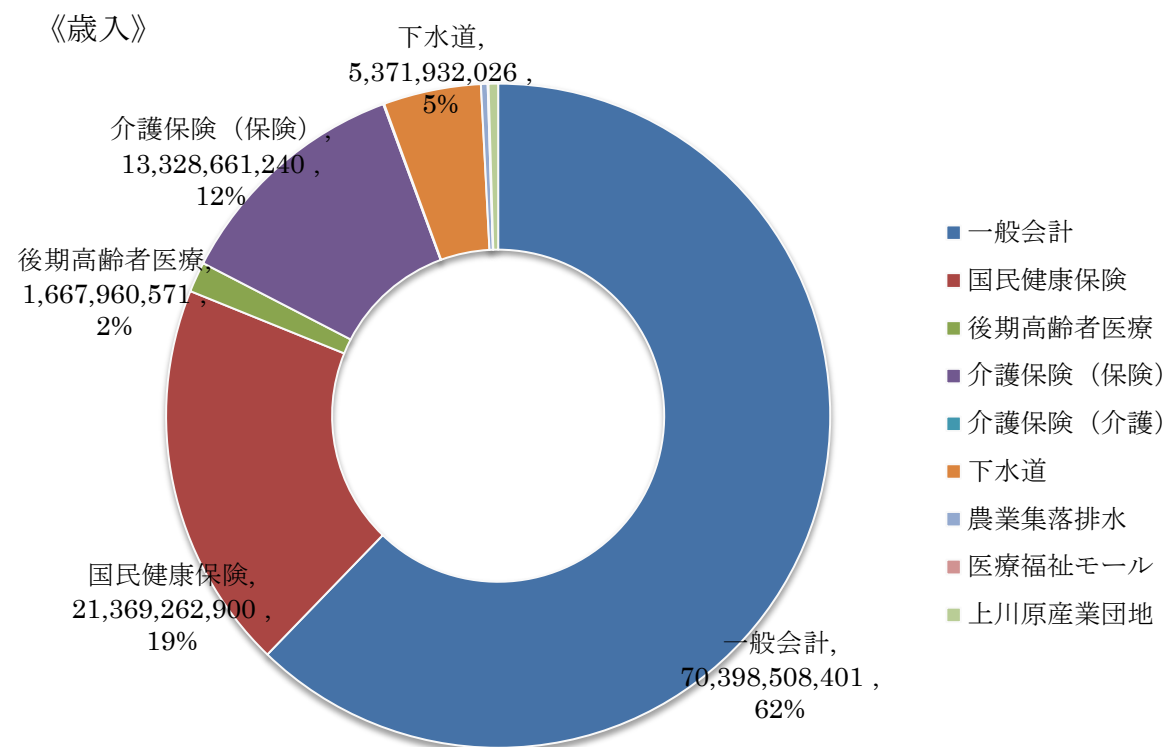
歳入歳出差引額（形式収支額） 50億2250万5202円

《歳入歳出決算状況》

（単位：円）

会計名	予算額	決算額		
		歳入	歳出	差引額
一般会計	72,665,053,000	70,398,508,401	66,398,863,951	3,999,644,450
特別会計	43,134,699,243	42,727,207,396	41,704,346,644	1,022,860,752
国民健康保険	21,359,575,000	21,369,262,900	21,012,343,833	356,919,067
後期高齢者医療	1,701,392,000	1,667,960,571	1,656,980,276	10,980,295
介護保険（保険）	13,735,369,000	13,328,661,240	13,062,331,893	266,329,347
介護保険（介護）	52,497,000	51,521,760	51,339,474	182,286
下水道	5,279,000,800	5,371,932,026	4,999,123,775	372,808,251
農業集落排水	363,888,000	367,276,355	351,790,969	15,485,386
医療福祉モール	47,081,000	47,077,413	47,077,413	0
上川原産業団地	595,896,443	523,515,131	523,359,011	156,120
合計	115,799,752,243	113,125,715,797	108,103,210,595	5,022,505,202

一般会計・特別会計別決算構成図



イ 決算収支

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
①歳入決算額	70,398,508,401	42,727,207,396	113,125,715,797
②歳出決算額	66,398,863,951	41,704,346,644	108,103,210,595
③形式収支額 ①－②	3,999,644,450	1,022,860,752	5,022,505,202
④翌年度へ繰り越すべき財源	529,104,600	14,608,000	543,712,600
⑤実質収支額 ③－④	3,470,539,850	1,008,252,752	4,478,792,602
⑥前年度実質収支額	3,082,150,366	889,456,748	3,971,607,114
⑦単年度収支額 ⑤－⑥	388,389,484	118,796,004	507,185,488
⑧財政調整基金積立金	1,533,009,426	10,534	1,533,019,960
⑨繰上償還金	0	0	0
⑩財政調整基金取崩額	2,027,069,000	0	2,027,069,000
⑪実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 105,670,090	118,806,538	13,136,448

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は50億2250万5202円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源5億4371万2600円を差し引いた実質収支額は44億7879万2602円の黒字となった。

平成27年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、5億718万5488円の黒字となった。

これに財政調整基金への積立金や取崩し額等を加除した実質単年度収支額は、1313万6448円の黒字となっている。

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は1063億5268万3330円、歳出総額は1013億3017万8128円となっている。

《歳入》

(単位：円、%)

年 度 項目		27年度	26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総計額	一般会計	70,398,508,401	68,975,420,977	1,423,087,424	2.1
	特別会計	42,727,207,396	40,351,830,345	2,375,377,051	5.9
	計	113,125,715,797	109,327,251,322	3,798,464,475	3.5
重複額	一般会計	77,558,318	36,340,703	41,217,615	113.4
	特別会計	6,695,474,149	6,951,493,210	△256,019,061	△3.7
	計	6,773,032,467	6,987,833,913	△214,801,446	△3.1
純計額	一般会計	70,320,950,083	68,939,080,274	1,381,869,809	2.0
	特別会計	36,031,733,247	33,400,337,135	2,631,396,112	7.9
	計	106,352,683,330	102,339,417,409	4,013,265,921	3.9

《歳出》

(単位：円、%)

年 度 項目		27年度	26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総計額	一般会計	66,398,863,951	64,935,677,611	1,463,186,340	2.3
	特別会計	41,704,346,644	39,388,793,354	2,315,553,290	5.9
	計	108,103,210,595	104,324,470,965	3,778,739,630	3.6
重複額	一般会計	6,695,474,149	6,951,493,210	△256,019,061	△3.7
	特別会計	77,558,318	36,340,703	41,217,615	113.4
	計	6,773,032,467	6,987,833,913	△214,801,446	△3.1
純計額	一般会計	59,703,389,802	57,984,184,401	1,719,205,401	3.0
	特別会計	41,626,788,326	39,352,452,651	2,274,335,675	5.8
	計	101,330,178,128	97,336,637,052	3,993,541,076	4.1

ウ 予算の執行状況

歳入決算額は1131億2571万5797円であり、総予算額1157億9975万2243円に対して97.7%の収入率、調定額1172億6008万3438円に対して96.5%の収入率となっている。

収入未済額は37億8438万4074円であり、主なものは一般会計19億5769万4406円、国保特別会計17億3142万3250円、介護保険特別会計（保険事業勘定）5138万2310円、下水道特別会計3419万2102円である。

一方、歳出決算額は1081億321万595円であり、総予算額に対し93.4%の執行率となっている。

不用額は42億8977万6048円であり、主なものは一般会計30億2773万1449円、国保特別会計3億4723万1167円、介護保険特別会計（保険事業勘定）6億7303万7107円である。

エ 財政の状況

	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
27	0.72	93.3	9.6
26	0.70	94.0	8.9
25	0.714	89.1	9.1
24	0.705	91.8	9.6

※25年度実質公債費比率については岩舟町との合算値

■ 財政力指数 0.72

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、これが1を超えるほどに財源に余裕があるとされている。(1を超えると普通交付税の不交付団体となる。)

■ 経常収支比率 93.3

市税、地方譲与税、地方交付税を中心とする経常一般財源を義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に充当した割合を示すもので、通常70～80%の間にあり80%を超えると財政が硬直化しているものとされている。

■ 実質公債費比率 9.6

財政の健全性を評価するために用いられる指標で、この比率が高いほど、将来、財政硬直化の一因となるとされている。

上記の結果において、財政力指数及び経常収支比率は若干改善されたものの、実質公債費率は低下傾向から上昇に転じており、決して楽観視できる状況ではない。

今後は歳入減少による財源不足が見込まれるため、財政自立計画に基づいた計画的・効率的な行財政運営に努め、財政の弾力性を確保し、行財政の安定化を図られたい。

(2) 一般会計

ア 決算の状況

歳入決算額	703億9850万8401円	(対予算現額 96.9%)
歳出決算額	663億9886万3951円	(対予算現額 91.4%)
歳入歳出差引額	39億9964万4450円	(形式収支額)

(単位：円)

区分 \ 年度	27年度	26年度
①歳入総額	70,398,508,401	68,975,420,977
②歳出総額	66,398,863,951	64,935,677,611
③形式収支額 (①-②)	3,999,644,450	4,039,743,366
④翌年度へ繰り越すべき財源	529,104,600	957,593,000
⑤実質収支額 (③-④)	3,470,539,850	3,082,150,366
⑥前年度実質収支額	3,082,150,366	3,687,714,537
⑦単年度収支額 (⑤-⑥)	388,389,484	△605,564,171
⑧財政調整基金積立金	1,533,009,426	2,564,091,661
⑨繰上償還金	0	0
⑩財政調整基金取崩額	2,027,069,000	2,602,427,000
⑪実質単年度収支額 (⑦+⑧+⑨-⑩)	△105,670,090	△643,899,510

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は39億9964万4450円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源5億2910万4600円を差し引いた実質収支額は34億7053万9850円となっている。実質単年度収支額は1億567万90円の赤字となったが、前年度より減少している。

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	27年度	26年度	対前年度増減
予算現額	72,665,053,000	71,477,996,863	1,187,056,137
調定額	72,523,802,528	71,267,642,838	1,256,159,690
収入済額	70,398,508,401	68,975,420,977	1,423,087,424
不納欠損額	167,599,721	175,580,225	△7,980,504
収入未済額	1,957,694,406	2,116,641,636	△158,947,230

収入率	対予算	96.9	96.5	0.4
	対調定	97.1	96.8	0.3

決算額は703億9850万8401円で、収入率は、予算現額に対して96.9%、調定額に対して97.1%となっている。

歳入の主な構成は、市税209億9025万444円(29.8%)、地方交付税113億1002万1000円(16.1%)、国庫支出金78億1785万3586円(11.1%)、市債73億2350万円(10.4%)、県支出金49億8977万6703円(7.1%)、諸収入42億250万2349円(6.0%)、繰越金40億3974万3366円(5.7%)、繰入金34億1340万3186円(4.9%)である。そのうち寄附金の主なものは、豪雨災害復旧支援寄附金及びふるさと応援寄附金である。ふるさと応援寄附金は、寄附金の用途を含めた本市の魅力発信が鍵となるので、その発信とともに、制度周知に引き続き努められたい。

不納欠損額は1億6759万9721円であり、その内訳は、市税1億6299万2743円、使用料及び手数料296万2640円、分担金及び負担金111万9600円、諸収入52万4738円である。

収入未済額は19億5769万4406円であり、その内訳は、市税15億7321万8152円、諸収入3億663万7552円、使用料及び手数料6781万1822円、分担金及び負担金1002万6880円である。

【市 税】

(単位：円、%)

年度		27年度	26年度	対前年度増減
区分				
	予算現額	19,692,774,000	20,366,390,000	△ 673,616,000
	調定額	22,726,461,339	23,818,350,282	△ 1,091,888,943
	収入済額	20,990,250,444	21,920,995,080	△ 930,744,636
	不納欠損額	162,992,743	170,098,333	△ 7,105,590
	収入未済額	1,573,218,152	1,727,256,869	△ 154,038,717
収入率	対予算	106.6	107.6	△ 1.0
	対調定	92.4	92.0	0.4

市税収入額調によると、調定額に対する収入率は、市全体による滞納整理の取組みにより、前年度より0.4ポイント向上したが、市税収入済額

としては9億3074万4636円下回っている。

市税は歳入の根幹を成すものであるもので、今後も収入未済及び不納欠損の解消を目指して、市税の一層の増収を図られたい。

滞納者との交渉にあたっては、記録の作成を徹底し、滞納者の状況把握を継続することが重要である。

また、引き続き収入率向上に向けた県税事務所との連携強化を進めるとともに、債権管理プランに基づく滞納整理による一層の取組みを求める。

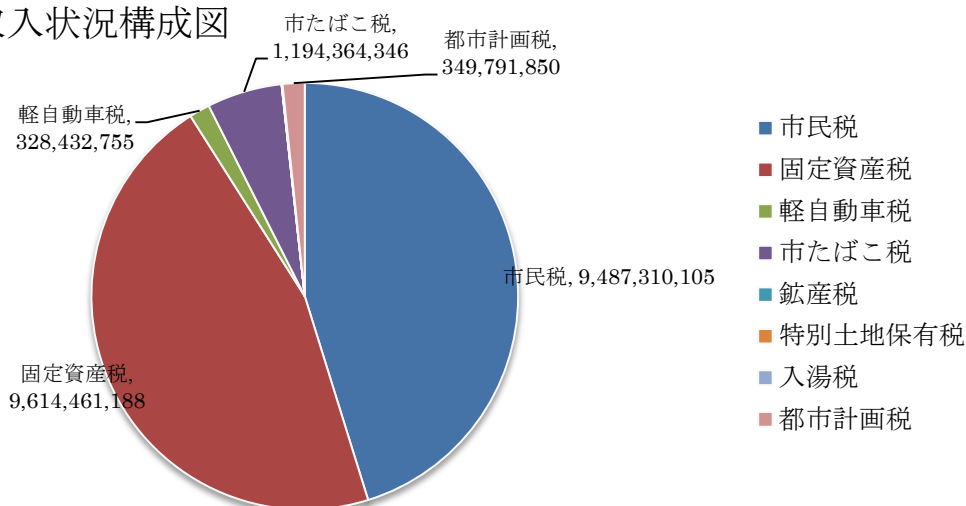
《科目別収入状況》

(単位：円、%)

税目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市民税	9,487,310,105	45.2	9,600,921,575	43.8	△113,611,470
固定資産税	9,614,461,188	45.8	9,921,061,008	45.2	△306,599,820
軽自動車税	328,432,755	1.6	319,879,865	1.5	8,552,890
市たばこ税	1,194,364,346	5.7	1,197,986,070	5.5	△3,621,724
鉱産税	3,029,600	0.0	3,605,200	0.0	△575,600
特別土地保有税	0	0.0	50,000	0.0	△50,000
入湯税	12,860,600	0.1	12,595,100	0.1	265,500
都市計画税	349,791,850	1.6	864,896,262	3.9	△515,104,412
計	20,990,250,444	100.0	21,920,995,080	100.0	△930,744,636

市民税については、景気回復の状況から伸びを見込んだものの、前年度を下回った。固定資産税については、地価の下落や評価替えに伴う既存家屋の経年減価により、また、都市計画税については市内均一課税が導入され、平成29年度までの激変緩和措置に伴う減額のため減少した。

科目別収入状況構成図



ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	27年度	26年度	対前年度増減
予算現額	72,665,053,000	71,477,996,863	1,187,056,137
支出済額	66,398,863,951	64,935,677,611	1,463,186,340
執行率(%)	91.4	90.8	0.6
翌年度繰越額	3,238,457,600	3,582,447,000	△343,989,400
不用額	3,027,731,449	2,959,872,252	67,859,197

決算額は663億9886万3951円であり、予算現額に対して91.4%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、民生費216億3313万1803円(32.6%)、教育費93億6323万4689円(14.1%)、総務費75億5581万5854円(11.4%)、公債費67億7127万4261円(10.2%)、土木費56億5562万2366円(8.5%)、衛生費55億7396万7630円(8.4%)である。

繰越額は32億3845万7600円であり、主なものは教育費9億9753万円、民生費8億8296万7000円、災害復旧費7億8571万6000円、土木費3億1550万円、総務費1億2563万4400円、農林水産業費9801万5000円である。特に、災害復旧費においては関東・東北豪雨災害による繰越が主であることから、早期の対応を求める。

不用額は30億2773万1449円であり、主なものは民生費10億9595万6197円、教育費4億6584万7711円、総務費3億6877万1746円、衛生費3億1551万4370円、土木費1億6034万1634円である。

《目的別構成状況》

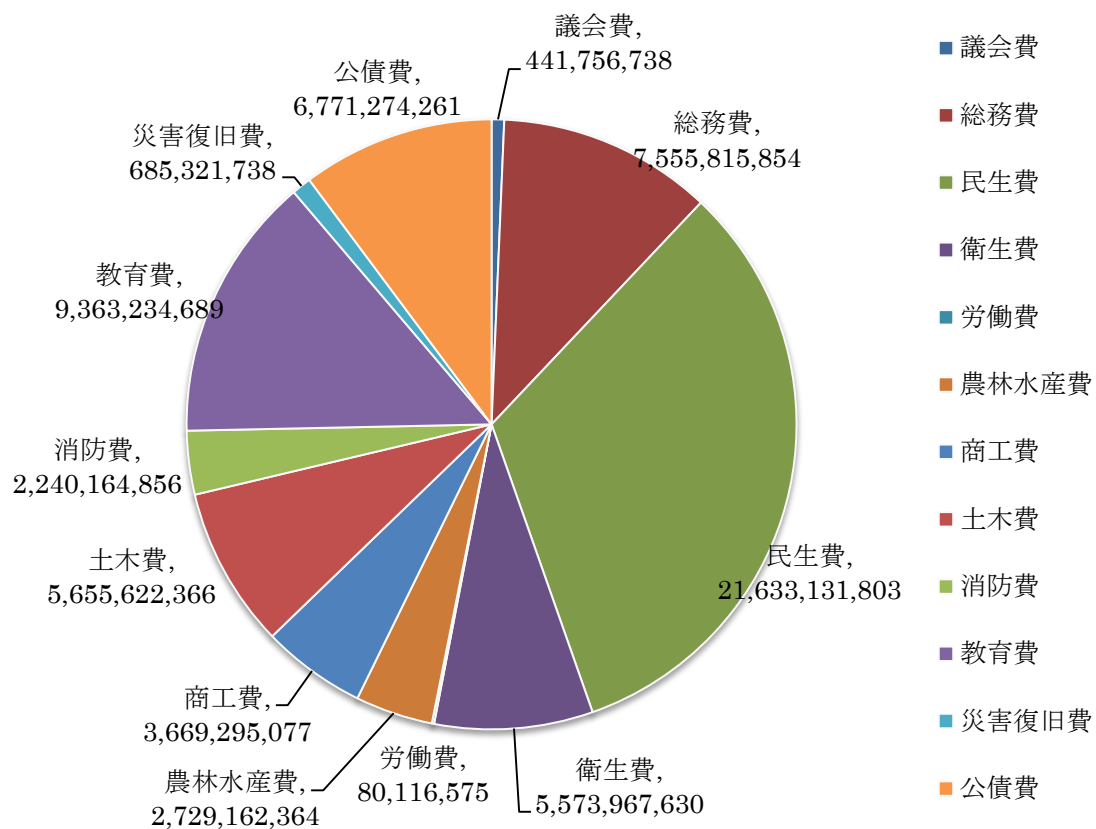
(単位：円、%)

区分	27年度		26年度		対前年度増減額
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
1 議会費	441,756,738	0.7	437,583,801	0.7	4,172,937
2 総務費	7,555,815,854	11.4	8,947,128,874	13.8	△1,391,313,020
3 民生費	21,633,131,803	32.6	20,530,707,879	31.6	1,102,423,924
4 衛生費	5,573,967,630	8.4	6,382,594,655	9.8	△808,627,025

5 労働費	80,116,575	0.1	78,912,533	0.1	1,204,042
6 農林水産費	2,729,162,364	4.1	2,246,267,702	3.5	482,894,662
7 商工費	3,669,295,077	5.5	3,574,100,497	5.5	95,194,580
8 土木費	5,655,622,366	8.5	5,619,380,482	8.6	36,241,884
9 消防費	2,240,164,856	3.4	2,537,336,547	3.9	△297,171,691
10 教育費	9,363,234,689	14.1	7,785,386,710	12.0	1,577,847,979
11 災害復旧費	685,321,738	1.0	0	0.0	685,321,738
12 公債費	6,771,274,261	10.2	6,796,277,931	10.5	△25,003,670
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合計	66,398,863,951	100.0	64,935,677,611	100.0	1,463,186,340

目的別に見た歳出の構成比は、民生費 32.6% が最も高く、次いで教育費 14.1%、総務費 11.4%、公債費 10.2%、土木費 8.5%、衛生費 8.4% の順となっている。

目的別状況構成図



(3) 特別会計

国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

歳入	213億6926万2900円	(対予算現額 100.0%)
歳出	210億1234万3833円	(対予算現額 98.4%)
形式収支額	3億5691万9067円	

(単位：円)

区分	年度	27年度	26年度
①歳入総額		21,369,262,900	19,239,987,652
②歳出総額		21,012,343,833	18,755,484,495
③形式収支額 (①-②)		356,919,067	484,503,157
④翌年度へ繰り越すべき財源		0	0
⑤実質収支額 (③-④)		356,919,067	484,503,157

イ 歳入

(単位：円、%)

区分	年度	27年度	26年度	対前年度増減
予算現額		21,359,575,000	19,252,351,000	2,107,224,000
調定額		23,263,396,339	21,169,039,658	2,094,356,681
収入済額		21,369,262,900	19,239,987,652	2,129,275,248
不納欠損額		162,710,189	214,508,297	△ 51,798,108
収入未済額		1,731,423,250	1,714,543,709	16,879,541
収入率	対予算	100.0	99.9	0.1
	対調定	91.9	90.9	1.0

決算額は213億6926万2900円で、収入率は、予算現額に対して100%強となり、調定額に対しては91.9%となっている。

歳入の主な構成は、共同事業交付金46億7795万6589円(21.9%)、国民健康保険税46億4337万9147円(21.7%)、前期高齢者交付金42億3707万4295円(19.8%)、国庫支出金42億339万4195円(19.7%)、繰入金15億8844万4269円(7.4%)である。

収入未済額は17億3142万3250円で、主なものは国民健康保険税である。

《国民健康保険税収入状況》

(単位：円、%)

区分		年度		
		27年度	26年度	25年度
予算現額		4,655,717,000	4,430,806,000	4,460,168,000
調定額		6,536,227,310	6,353,381,627	6,622,572,598
収入済額		4,643,379,147	4,425,403,370	4,565,646,076
不納欠損額		162,710,189	214,508,297	207,397,250
収入未済額		1,730,137,974	1,713,469,960	1,849,529,272
収入率	対予算	99.7	99.9	102.4
	対調定	71.0	69.7	68.9

※25年度は合併前の栃木市と岩舟町の合計

国民健康保険税の収入状況をみると、調定額に対する収入率は71.0%と低く、収入未済額は17億3013万7974円となっている。

市税収入額調によると、国民健康保険税の収入率は、市全体による滞納整理の取組みにより、前年度より1.3ポイント向上している。

しかしながら、国民健康保険税の収入悪化は、いずれの自治体においても重要な課題であり、本市においても財政運営に与える影響は大きいので今後も保険担当課・課税担当課・収税担当課による共通認識のもと、全市的な相互協力による、さらなる収入率の向上を図られたい。

また、滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、滞納者への積極的な納税指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理による徴収の強化に努められたい。

不納欠損額は1億6271万189円で、処分は地方税法等の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活困窮、所在不明等でやむを得ないものと認められたが、初期の段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	27年度	26年度	対前年度増減
予算現額	21,359,575,000	19,252,351,000	2,107,224,000
支出済額	21,012,343,833	18,755,484,495	2,256,859,338
執行率(%)	98.4	97.4	1.0
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	347,231,167	496,866,505	△149,635,338

決算額は210億1234万3833円で、予算現額に対して98.4%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、保険給付費126億5553万595円(60.2%)、共同事業拠出金47億3902万611円(22.6%)、後期高齢者支援金等22億1978万8216円(10.6%)、介護納付金9億864万4408円(4.3%)である。

不用額は3億4723万1167円で、主なものは共同事業拠出金1億4338万5389円、保険給付費1億3950万1405円である。

近年の急速な高齢化の進展や医療技術の高度化等により、医療費は増加傾向にある。そのため、療養給付費や高額療養費などの保険給付費は、今後、さらに増大すると見込まれるため、引き続き適正な事業実施を図りたい。

後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

歳入	16億6796万571円	(対予算現額 98.0%)
歳出	16億5698万276円	(対予算現額 97.4%)
形式収支額	1098万295円	

(単位：円)

区分 \ 年度	27年度	26年度
①歳入総額	1,667,960,571	1,660,187,900
②歳出総額	1,656,980,276	1,648,055,096
③形式収支額 (①-②)	10,980,295	12,132,804
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額 (③-④)	10,980,295	12,132,804

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	27年度	26年度	対前年度増減	
予算現額	1,701,392,000	1,699,635,000	1,757,000	
調定額	1,676,837,496	1,668,151,448	8,686,048	
収入済額	1,667,960,571	1,660,187,900	7,772,671	
不納欠損額	1,212,200	1,197,898	14,302	
収入未済額	7,664,725	6,765,650	899,075	
収入率	対予算	98.0	97.7	0.3
	対調定	99.5	99.5	0.0

決算額は16億6796万571円で、収入率は、予算現額に対して98.0%、調定額に対して99.5%となっている。

歳入の主な構成は、後期高齢者医療保険料11億5153万7925円(69.0%)、繰入金4億5948万1880円(27.6%)である。

収入未済額766万4725円は、すべて後期高齢者医療保険料であるが、滞納者の状況調査に努めるとともに、初期段階での有効な措置を講じ、早期に解消を図ることを求める。

《後期高齢者医療保険料収入状況》

(単位：円、%)

区分		年度		
		27年度	26年度	25年度
予算現額		1,173,690,000	1,186,591,000	1,155,091,000
調定額		1,160,414,850	1,169,100,139	1,163,165,170
収入済額		1,151,537,925	1,161,136,591	1,152,758,331
不納欠損額		1,212,200	1,197,898	1,212,700
収入未済額		7,664,725	6,765,650	9,194,139
収入率	対予算	98.1	97.9	99.8
	対調定	99.2	99.3	99.1

※25年度は合併前の栃木市と岩舟町の合計

後期高齢者医療保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は99.2%となっており、収入未済額は766万4725円となっている。

市税収入額調によると、後期高齢者医療保険料の収入率は、ほぼ横ばいとなった。

医療保険料の収入の多くは年金からの特別徴収のため収入率は高いが、一方で普通徴収による滞納が多い。滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、積極的に納付指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理による徴収の強化に努め、収入率の向上を図りたい。

不納欠損額は121万2200円で、すべて後期高齢者医療保険料である。処分は高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活困窮、所在不明等でやむを得ないものと認められたが、初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	27年度	26年度	対前年度増減
予 算 現 額	1,701,392,000	1,699,635,000	1,757,000
支 出 済 額	1,656,980,276	1,648,055,096	8,925,180
執 行 率 (%)	97.4	97.0	0.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	44,411,724	51,579,904	△ 7,168,180

決算額は16億5698万276円で、予算現額に対して97.4%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、後期高齢者医療広域連合納付金15億2383万945円(92.0%)、総務費8397万8328円(5.1%)、後期高齢者健診事業費4495万3303円(2.7%)である。

不用額は4441万1724円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金2153万7055円、後期高齢者健診事業費1677万7697円である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 決算の状況

歳入	133億2866万1240円	（対予算現額 97.0%）
歳出	130億6233万1893円	（対予算現額 95.1%）
形式収支額	2億6632万9347円	

（単位：円）

区分 \ 年度	27年度	26年度
①歳入総額	13,328,661,240	13,075,048,316
②歳出総額	13,062,331,893	12,841,033,175
③形式収支額（①－②）	266,329,347	234,015,141
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額（③－④）	266,329,347	234,015,141

イ 歳入

（単位：円、%）

区分 \ 年度	27年度	26年度	対前年度増減
予算現額	13,735,369,000	13,270,307,000	465,062,000
調定額	13,392,891,353	13,134,114,187	258,777,166
収入済額	13,328,661,240	13,075,048,316	253,612,924
不納欠損額	12,847,803	12,640,738	207,065
収入未済額	51,382,310	46,425,133	4,957,177
収入率	対予算	97.0	△ 1.5
	対調定	99.5	△ 0.1

決算額は133億2866万1240円で、収入率は、予算現額に対して97.0%、調定額に対して99.5%となっている。

歳入の主な構成は、支払基金交付金34億5888万4632円（26.0%）、国庫支出金29億6549万2167円（22.2%）、保険料27億4630万5020円（20.6%）、繰入金21億2791万4000円（16.0%）である。

収入未済額5138万2310円はすべて保険料であり、昨年度に比べて増加している。このまま放置すると運営に支障を来たすおそれがあるので、初期段階での有効な措置を講じ、早期に解消を図ることを求める。

《介護保険料収入状況》

(単位：円、%)

区分		年度		
		27年度	26年度	25年度
予算現額		2,772,604,000	2,317,901,000	2,228,900,000
調定額		2,810,535,133	2,400,931,372	2,308,298,006
収入済額		2,746,305,020	2,341,865,501	2,247,709,084
不納欠損額		12,847,803	12,640,738	12,769,730
収入未済額		51,382,310	46,425,133	47,819,192
収入率	対予算	99.1	101.0	100.8
	対調定	97.7	97.5	97.4

※25年度は合併前の栃木市と岩舟町の合計

介護保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は97.7%となっており、収入未済額は5138万2310円となっている。

市税収入額調によると、介護保険料の収入率は前年度より0.2ポイント向上しており、市全体による滞納整理の取組みにより好転している。

しかしながら、介護保険料の収入の多くは年金からの特別徴収のため収入率は高いが、一方で普通徴収による滞納が多い。滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、積極的に納付指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理に取り組むなど徴収の強化に努め、収入率の向上を図りたい。

不納欠損額は1284万7803円で、すべて保険料である。処分は介護保険法の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活困窮、所在不明等でやむを得ないものと認められたが、初期段階において接触を図り有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	27年度	26年度	対前年度増減
予 算 現 額	13,735,369,000	13,270,307,000	465,062,000
支 出 済 額	13,062,331,893	12,841,033,175	221,298,718
執 行 率 (%)	95.1	96.8	△ 1.7
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	673,037,107	429,273,825	243,763,282

決算額は130億6233万1893円で、予算現額に対して95.1%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、保険給付費122億3131万8339円(93.6%)、総務費3億3598万2842円(2.6%)、地域支援事業費3億12万6187円(2.3%)である。

不用額は6億7303万7107円で、主なものは保険給付費6億2216万6661円、地域支援事業費3549万8813円、総務費1515万3158円である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 決算の状況

歳入	5152万1760円	（対予算現額 98.1%）
歳出	5133万9474円	（対予算現額 97.8%）
形式収支額	18万2286円	

（単位：円）

区分 \ 年度	27年度	26年度
①歳入総額	51,521,760	43,522,658
②歳出総額	51,339,474	42,383,454
③形式収支額（①－②）	182,286	1,139,204
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額（③－④）	182,286	1,139,204

イ 歳入

（単位：円、%）

区分 \ 年度	27年度	26年度	対前年度増減	
予算現額	52,497,000	45,276,000	7,221,000	
調定額	51,521,760	43,522,658	7,999,102	
収入済額	51,521,760	43,522,658	7,999,102	
不納欠損額	0	0	0	
収入未済額	0	0	0	
収入率	対予算	98.1	96.1	2.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

決算額は5152万1760円で、収入率は、予算現額に対して98.1%、調定額に対して100.0%となっている。

歳入の主な構成は、サービス収入4284万1330円（83.2%）、繰入金753万7000円（14.6%）である。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	27年度	26年度	対前年度増減
予 算 現 額	52,497,000	45,276,000	7,221,000
支 出 済 額	51,339,474	42,383,454	8,956,020
執 行 率 (%)	97.8	93.6	4.2
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	1,157,526	2,892,546	△ 1,735,020

決算額は5133万9474円で、予算現額に対して97.8%の執行率となっている。

歳出は、すべて事業費である。

この介護サービス事業勘定は、市が直営で運営している地域包括支援センターによる指定介護予防支援事業を実施するためのものであり、近年の急速な高齢化の進展により、今後、ますます増大すると見込まれることから、適正な事業実施を図られたい。

下水道特別会計

ア 決算の状況

歳入	53億7193万2026円	(対予算現額 101.8%)
歳出	49億9912万3775円	(対予算現額 94.7%)
形式収支額	3億7280万8251円	

(単位：円)

区分	年度	27年度	26年度
①歳入総額		5,371,932,026	4,843,181,243
②歳出総額		4,999,123,775	4,690,456,418
③形式収支額 (①-②)		372,808,251	152,724,825
④翌年度へ繰り越すべき財源		14,548,000	6,700,800
⑤実質収支額 (③-④)		358,260,251	146,024,025

イ 歳入

(単位：円、%)

区分	年度	27年度	26年度	対前年度増減
予算現額		5,279,000,800	4,958,438,200	320,562,600
調定額		5,410,867,180	4,886,501,956	524,365,224
収入済額		5,371,932,026	4,843,181,243	528,750,783
不納欠損額		4,743,052	5,996,209	△ 1,253,157
収入未済額		34,192,102	37,324,504	△ 3,132,402
収入率	対予算	101.8	97.7	4.1
	対調定	99.3	99.1	0.2

決算額は53億7193万2026円で、収入率は、予算現額に対して101.8%、調定額に対して99.3%となっている。

歳入の主な構成は繰入金22億9205万1000円(42.7%)、使用料及び手数料12億2018万6328円(22.7%)、市債9億2350万円(17.2%)、国庫支出金5億4699万2000円(10.2%)、分担金及び負担金1億7267万280円(3.2%)である。

不納欠損額は474万3052円で、その主な内訳は、分担金及び負担金274万9240円、使用料及び手数料198万4712円である。

処分は地方自治法等の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生

活困窮等でやむを得ないものと認められたが、初期段階において猶予措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取組みを求める。

収入未済額は3419万2102円で、その主な内訳は、使用料及び手数料1711万2482円、分担金及び負担金1701万620円であり、昨年より若干減少したところである。

事業の健全な経営を確保するため、制度の周知を徹底し、個別訪問等による定期的な働きかけを行って分納誓約による計画的な納付を促し、法的な滞納処分を行うなど、早期に解消を図ることを求める。

また、受益者負担金についても、今後も債権管理プランに基づく滞納整理に取り組むなど徴収の強化に努め、収入率の向上を図られたい。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	27年度	26年度	対前年度増減
予 算 現 額	5,279,000,800	4,958,438,200	320,562,600
支 出 済 額	4,999,123,775	4,690,456,418	308,667,357
執 行 率 (%)	94.7	94.6	0.1
翌年度繰越額	108,648,000	129,640,800	△ 20,992,800
不 用 額	171,229,025	138,340,982	32,888,043

決算額は49億9912万3775円で、予算現額に対して94.7%の執行率となっている。

歳出の構成は、公債費22億5835万6483円(45.2%)、公共下水道費16億702万9427円(32.1%)、流域下水道費8億1450万3137円(16.3%)、総務費3億881万3030円(6.2%)である。

翌年度繰越額はすべて公共下水道費である。

不用額は1億7122万9025円で、主なものは総務費9437万2970円、流域下水道費2309万8863円、公債費2275万7517円である。

公共下水道や流域下水道の建設、施設の維持管理など計画に基づいた生活排水処理施設の整備を推進するにあたり、下水道の普及率57.0%、水洗化率91.1%という状況であることから、効率的な整備を行うとともに、未接続世帯の減少に向け、水洗化の普及促進に一層の努力を求める。

農業集落排水特別会計

ア 決算の状況

歳入	3億6727万6355円	(対予算現額 100.9%)
歳出	3億5179万969円	(対予算現額 96.7%)
形式収支額	1548万5386円	

(単位：円)

区分 \ 年度	27年度	26年度
①歳入総額	367,276,355	342,753,246
②歳出総額	351,790,969	333,169,560
③形式収支額 (①-②)	15,485,386	9,583,686
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額 (③-④)	15,485,386	9,583,686

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	27年度	26年度	対前年度増減	
予算現額	363,888,000	341,684,000	22,204,000	
調定額	370,174,238	346,869,167	23,305,071	
収入済額	367,276,355	342,753,246	24,523,109	
不納欠損額	870,602	400,110	470,492	
収入未済額	2,027,281	3,715,811	△1,688,530	
収入率	対予算	100.9	100.3	0.6
	対調定	99.2	98.8	0.4

決算額は3億6727万6355円で、収入率は、予算現額に対し100.9%、調定額に対して99.2%となっている。

歳入の主な構成は、繰入金2億7012万7000円(73.5%)、使用料及び手数料7747万2369円(21.1%)、繰越金958万3686円(2.6%)である。

不納欠損額は87万602円で、その主な内訳は、分担金及び負担金66万6900円、使用料及び手数料20万3702円である。

下水道特別会計と同様に、処分は地方自治法の規定に基づいて適正に処理されたものと認められるが、特定の受益者のための使用料・手数料や分

担金であるので、初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取組みを求める。

収入未済額は202万7281円で、その内訳は、分担金及び負担金101万6225円、使用料及び手数料101万1056円であるが、制度の周知を徹底し、個別訪問等による定期的な働きかけを行って分納誓約による計画的な納付を促し、法的な滞納処分を行うなど、早期に解消を図ることを求める。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	27年度	26年度	対前年度増減
予 算 現 額	363,888,000	341,684,000	22,204,000
支 出 済 額	351,790,969	333,169,560	18,621,409
執 行 率 (%)	96.7	97.5	△ 0.8
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	12,097,031	8,514,440	3,582,591

決算額は3億5179万969円で、予算現額に対して96.7%の執行率となっている。

歳出の構成は、公債費2億4173万9584円(68.7%)、農業集落排水事業費7696万636円(21.9%)、総務費2514万7284円(7.1%)である。

不用額は1209万7031円で、主なものは農業集落排水事業費630万4364円、総務費117万8716円である。

医療福祉モール特別会計

ア 決算の状況

歳入	4707万7413円	(対予算現額 100.0%)
歳出	4707万7413円	(対予算現額 100.0%)
形式収支額	0円	

(単位：円)

区分 \ 年度	27年度	26年度
①歳入総額	47,077,413	52,368,294
②歳出総額	47,077,413	51,285,251
③形式収支額 (①-②)	0	1,083,043
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額 (③-④)	0	1,083,043

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	27年度	26年度	対前年度増減	
予算現額	47,081,000	51,288,000	△ 4,207,000	
調定額	47,077,413	52,368,294	△ 5,290,881	
収入済額	47,077,413	52,368,294	△ 5,290,881	
不納欠損額	0	0	0	
収入未済額	0	0	0	
収入率	対予算	100.0	102.1	△ 2.1
	対調定	100.0	100.0	0.0

決算額は4707万7413円であり、予算現額に対してほぼ100%、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

歳入の主な構成は、土地の売払いによる財産収入4599万2820円(97.7%)、繰越金108万3043円(2.3%)である。

ウ 歳出

(単位：円)

区分 \ 年度	27年度	26年度	対前年度増減
予算現額	47,081,000	51,288,000	△ 4,207,000
支出済額	47,077,413	51,285,251	△ 4,207,838
執行率(%)	100.0	100.0	0.0
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	3,587	2,749	838

決算額は4707万7413円であり、予算現額に対してほぼ100%の執行率となっている。

歳出は全額、医療福祉モール事業費である。

大平地域に不足する診療科と福祉施設を一体的に整備するための特別会計だが、積極的な施設誘致が進んだ結果、今年度をもって終了となる。

千塚町上川原産業団地特別会計

ア 決算の状況

歳入	5億2351万5131円	(対予算現額 87.9%)
歳出	5億2335万9011円	(対予算現額 87.8%)
形式収支額	15万6120円	

(単位：円)

区分 \ 年度	27年度	26年度
①歳入総額	523,515,131	1,094,781,036
②歳出総額	523,359,011	1,026,925,905
③形式収支額 (①-②)	156,120	67,855,131
④翌年度へ繰り越すべき財源	60,000	66,879,443
⑤実質収支額 (③-④)	96,120	975,688

イ 歳入

(単位：円、%)

区分 \ 年度	27年度	26年度	対前年度増減	
予算現額	595,896,443	1,100,982,000	△505,085,557	
調定額	523,515,131	1,094,781,036	△571,265,905	
収入済額	523,515,131	1,094,781,036	△571,265,905	
不納欠損額	-	-	-	
収入未済額	0	0	0	
収入率	対予算	87.9	99.4	△11.5
	対調定	100.0	100.0	0.0

決算額は5億2351万5131円であり、予算現額に対して87.9%、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

歳入の主なものは、市債4億3980万円(84.0%)である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区分 \ 年度	27年度	26年度	対前年度増減
予算現額	595,896,443	1,100,982,000	△ 505,085,557
支出済額	523,359,011	1,026,925,905	△ 503,566,894
執行率(%)	87.8	93.3	△ 5.5
翌年度繰越額	59,660,000	73,079,443	△ 13,419,443
不用額	12,877,432	976,652	11,900,780

決算額は5億2335万9011円であり、予算現額に対して87.8%の執行率となっている。

歳出は産業団地造成事業費が5億2140万9101円で99.6%となっている。

翌年度繰越額もすべて産業団地造成事業費である。

今年度、早期の予約分譲を開始することだが、産業の振興や雇用機会の拡大などを目的とした企業誘致を積極的に進めるため、引き続き良好な産業基盤の整備を図りたい。

(4) 財産に関する調書について

財産に関する調書について、当年度の異動を中心に審査したところ、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であると認められた。

ア 公有財産（行政財産）

土地及び建物

土地の現在高は 4,278,542.505 m²、建物の現在高は 598,471.610 m²である。増加した主なものは、土地については、入舟町地内の横山郷土館 1,533.250 m²、建物については、大平南小学校校舎ほか 5,349.420 m²である。減少した主なものは、土地については、老人デイサービスセンター 2,293.230 m²（(社福)都賀の里へ譲渡）、建物については、大平学校給食センター事務所ほか 988.980 m²（用途廃止）である。

イ 公有財産（普通財産）

(ア) 土地及び建物

土地の現在高は 1,536,160.607 m²、建物の現在高は 11,268.075 m²である。

減少した主なものは、土地については、医療福祉モール 1,837.400 m²（売却）、建物については、旧栃木第一小学校用地屋内運動場、物置ほか 1,000.460 m²（解体済み）である。

(イ) 山 林

山林の現在高は 1,299,525 m²、立木推定蓄積量は 11,954m³である。日光杉並木オーナー制度の並木杉は 6 本である。

(ウ) 有価証券

現在高は 3,260 万円であり、内訳はケーブルテレビ株式会社 1,100 万円、株式会社観光農園いわふね 2,160 万円となっている。

(エ) 無体財産権

現在高は 47 件であり、内訳は「とち介」・「Hearts 姫」・「コスもん」など 40 件の著作権、「とち介」・「こなら娘」・「桜おとめ」など 7 件の商標権となっている。

(オ) 出資による権利

現在高は 9 億 6,511 万 4,000 円であり、主なものは栃木県信用保証協会出捐金 4,482 万 3,000 円、栃木市水道事業出資金（旧藤岡町水道事業出資金 2,580 万円、旧西方町水道事業出資金 5 億 1,424 万 4,000 円、寺尾地区簡易水道事業出資金 2 億 3,000 万円）、栃木県農業

信用基金協会出資金 2 3 2 9 万円、(一財)藤岡町農業公社出捐金 2 0 0 0 万円、(一財)都賀町農業公社出捐金 2 0 0 0 万円である。

ウ 物 品

取得価格 5 0 万円以上の備品は、車両類(乗用車、特殊車両等) 4 2 6 点を含む合計 1 6 4 7 点となっている。

エ 債 権

現在高は 5 億 6 9 1 0 万 3 4 6 4 円であり、主なものは栃木市土地開発公社資金貸付金 1 億 7 5 8 0 万 4 4 0 円、老人保健施設整備貸付金 2 億 5 9 1 9 万 2 0 0 0 円、観光農園施設整備等資金貸付金 1 億 2 2 5 万円となっている。

オ 基 金

栃木市土地開発基金ほか 3 1 基金が設置され、その内訳は、現金 1 3 9 億 4 8 8 4 万 6 6 6 3 円、貸付金 7 1 7 5 万 4 1 9 8 円、印紙等 5 1 3 万 3 2 5 0 円、不動産(土地) 2, 8 8 9 m²である。

主なものは 栃木市財政調整基金 7 5 億 4 1 5 7 万 2 8 4 5 円、栃木市減債基金 2 4 億 1 4 4 3 万 7 5 4 0 円、栃木市大澤基金 9 億 8 4 0 9 万 8 5 7 0 円、栃木市庁舎建設基金 7 億 9 0 4 1 万 5 1 4 7 円である。

(5) 運用基金の状況について

各運用基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、その経理及び現金等の保管は適正に行われ、かつ、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。

なお、貸付及び回収には十分留意し、公正かつ効率的な運用に努められたい。

ア 土地開発基金

当年度の運用状況を見ると、収入が1億1041万5591円（前年度繰越額1億1033万9521円、利子7万6070円）、支出は0円である。

年度末現在の基金額は1億1041万5591円となっている。

なお、土地開発基金の廃止や土地開発公社の解散については、現在訴訟中の案件が存在することを踏まえ、現段階では、現状における問題点を整理した上で、基金や公社の今後の在り方について十分に検討されたい。

イ 印紙等購買基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が3518万350円（前年度繰越額263万1890円、印紙等売捌額3254万8460円）、支出は印紙等購入額3231万3600円であり、印紙等については、収入が3768万1710円（前年度繰越額536万8110円、印紙等購入額3231万3600円）、支出は印紙等売捌額3254万8460円である。

年度末現在の基金額は800万円であり、内訳は現金286万6750円、印紙等513万3250円となっている。

ウ 保護費即時払基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が1857万4258円（前年度繰越額19万5374円、貸付金回収額1837万8884円）、支出は貸付金1853万4081円であり、貸付金については、収入が1983万8707円（前年度繰越額130万4626円、貸付額1853万4081円）、支出は貸付金回収額1837万8884円である。

年度末現在の基金額は150万円であり、内訳は現金4万177円、貸付金145万9823円となっている。

エ 奨学基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が6533万6268円（前年度繰越額5411万9768円、貸付金回収額941万6500円、一般会計繰入金180万円）、支出は貸付金1012万2000円であり、貸付金については、収入が7971万875円（前年度繰越額6958万8875円、貸付額1012万2000円）、支出は貸付金回収額941万6500円である。

年度末現在の基金額は1億2550万8643円であり、内訳は現金5521万4268円、貸付金7029万4375円となっている。